



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高橋 俊夫
 (氏名) 安孫子 正美

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,262	△1.9	99	△51.8	92	△57.9	67	△51.5
2022年3月期第1四半期	3,325	6.1	206	9.0	219	8.5	138	16.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △56百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 182百万円 (△11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.38	—
2022年3月期第1四半期	6.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年3月期第1四半期	24,897		18,729		75.2
2022年3月期	25,400		19,123		75.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,729百万円 2022年3月期 19,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	5.3	1,740	△8.9	1,800	△8.6	1,240	△7.9	62.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	19,880,620 株	2022年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	48,106 株	2022年3月期	48,106 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	19,832,514 株	2022年3月期1Q	19,832,607 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～6月30日)における世界経済は、ウィズコロナを前提に経済正常化が進む一方で、ウクライナ問題の長期化や中国のゼロコロナ政策を背景としたサプライチェーンの混乱、エネルギー・原材料価格の高騰などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済も、政府がウィズコロナ政策に舵を切ったことで持ち直しの動きが見られるものの、エネルギー・原材料価格の高騰に加え、半導体・各種部材の需給逼迫や円安の進行等により景気回復のペースは鈍い状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは2022年4月より新たな中期経営計画をスタートさせました。中長期的な成長を実現する事業体質の強化と社会環境の変化に即応できる経営基盤の整備に向けて積極的な投資を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内では、顧客企業の設備投資需要の確実な取り込み、エネルギー関連市場での拡販、アフタービジネス事業の拡大等に注力しました。海外では、主要市場である中国・韓国・台湾での継続的な拡販に加え、東南アジアでのハック社との連携による販売強化、国家認証取得の加速等に注力しました。また、中期経営計画に掲げる新生産棟の建設及びDXによる業務プロセス改革に着手しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、部材調達難により生産活動が大きく影響を受けたことで、売上高は3,262百万円(前年同期比1.9%減)となりました。利益につきましては、部材価格高騰や円安による原価率の上昇に加え、販売促進費・研究開発費が増加したことで、営業利益は99百万円(前年同期比51.8%減)、経常利益は92百万円(前年同期比57.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円(前年同期比51.5%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野では、国内外ともに受注は堅調に推移しましたが、売上面では部材調達難や中国・上海市のロックダウン等により生産・出荷が滞り影響を受けました。国内においては、官公庁向け売上は例年並みでしたが、民間企業向けは蓄電池市場など活発化する設備投資需要を確実に取り込んだことで、増収を確保しました。一方海外では、上海市のロックダウンにより現地生産が一時停止したことで中国向け売上が大きく落ち込み、減収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比9.0%の減少となりました。

科学分析機器分野(ラボ用分析機器・ポータブル分析計)及び医療関連機器分野(主要製品は粉末型透析用剤溶解装置)でも受注は好調に推移しましたが、部材調達難による納期延伸の影響を受け、これらの分野の売上高はそれぞれ前年同期比7.0%、22.4%の減少となりました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、国内での販売が減少し、前年同期比2.3%の減少となりました。

電極・標準液、保守・修理及び部品・その他のアフタービジネス分野につきましては、設備稼働維持のための保守点検が計画通り行われ、前年同期比5.7%の増加となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,201百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は289百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は60百万円、セグメント利益は36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少の24,897百万円となりました。これは、棚卸資産が574百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が750百万円、投資有価証券が183百万円、現金及び預金が149百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少の6,167百万円となりました。これは、短期借入金が252百万円増加し、未払法人税等が260百万円、賞与引当金が225百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ393百万円減少の18,729百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期業績見通しにつきましては、昨年来の部材調達難が解消せず、売上面で影響が生じていますが、受注面では堅調に推移しており、代替部材などの対策も進んでいることから徐々に改善していくものと思料します。従って、現時点で2022年4月28日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422	7,273
受取手形、売掛金及び契約資産	5,025	4,274
電子記録債権	1,680	1,643
商品及び製品	1,145	1,269
原材料	1,047	1,163
仕掛品	1,065	1,399
その他	305	317
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,693	17,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,249	2,213
機械装置及び運搬具（純額）	97	90
工具、器具及び備品（純額）	244	254
土地	1,798	1,798
リース資産（純額）	66	58
建設仮勘定	57	82
有形固定資産合計	4,513	4,497
無形固定資産		
ソフトウェア	219	214
その他	22	21
無形固定資産合計	242	235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213	2,029
退職給付に係る資産	76	74
繰延税金資産	322	379
その他	339	339
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,950	2,822
固定資産合計	7,706	7,555
資産合計	25,400	24,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125	1,155
電子記録債務	548	511
短期借入金	256	509
リース債務	38	35
未払金	241	200
未払法人税等	298	38
未払消費税等	21	28
賞与引当金	319	93
役員賞与引当金	29	-
製品点検費用引当金	80	80
資産除去債務	-	16
その他	295	496
流動負債合計	3,254	3,167
固定負債		
長期借入金	101	84
リース債務	49	41
長期末払金	68	68
長期預り保証金	364	365
役員退職慰労引当金	48	49
退職給付に係る負債	2,291	2,308
資産除去債務	98	82
固定負債合計	3,022	3,000
負債合計	6,276	6,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	14,948	14,678
自己株式	△11	△11
株主資本合計	18,076	17,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	998
退職給付に係る調整累計額	△78	△74
その他の包括利益累計額合計	1,047	923
純資産合計	19,123	18,729
負債純資産合計	25,400	24,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,325	3,262
売上原価	2,125	2,125
売上総利益	1,199	1,137
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	517	511
賞与引当金繰入額	40	44
退職給付費用	37	33
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	21	22
研究開発費	88	106
その他	287	318
販売費及び一般管理費合計	993	1,037
営業利益	206	99
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	1	-
為替差益	0	-
その他	2	3
営業外収益合計	14	14
営業外費用		
支払利息	1	1
債権売却損	0	-
持分法による投資損失	-	0
為替差損	-	19
その他	0	0
営業外費用合計	1	21
経常利益	219	92
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
リース解約損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	219	91
法人税等	80	24
四半期純利益	138	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	67

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	138	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△127
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	44	△123
四半期包括利益	182	△56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,260	64	3,325	3,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,260	64	3,325	3,325
セグメント利益	350	40	390	390

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,201	60	3,262	3,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,201	60	3,262	3,262
セグメント利益	289	36	325	325

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	390	325
全社費用(注)	△184	△226
四半期連結損益計算書の営業利益	206	99

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。